



平成26年3月期
第34期 第2四半期決算説明会

平成25年12月

寺崎電気産業株式会社

(証券コード:6637)

会社概要

《平成25年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
代表者	代表取締役社長 寺崎泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,891名(連結) 615名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 592名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日



90年の歴史を刻んだテラサキ さらに人類社会へ貢献してまいります

5分野体制～環境・医療ビジネスへの挑戦

創生期・3分野の基盤確立～国内事業拡大

- 1923年(大正12年) 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始
- 1947年(昭和22年) 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用電気機器の開発に着手
日本初、配線用遮断器を独自開発
- 1953年(昭和28年) 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得
- 1961年(昭和36年) 船舶の自動化・省力化が急速に進み、これに対応した集中監視盤を我が国初となる自動化船に納入
- 1963年(昭和38年) 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功



2010年(平成22年)

- 世界最大級 船舶用太陽光発電システム搭載 (2010年3月時点) 太陽光発電市場向け直流用ブレーカ拡販

2013

業務改革・技術革新の促進

- 1993年(平成5年)～ ISO9000シリーズの認証取得
- 1994年(平成6年)～ 国内生産工場等大幅な再編成
- 1998年(平成10年) SAP R/3システム運用開始
- 2000年(平成12年)～ 次世代ブレーカ「TemBreak2」シリーズ開発・販売
- 2003年(平成15年) テラサキグループ生産革新活動(TPS)開始
- 2007年(平成19年) ジャスダック証券取引所に上場



世界進出・グローバル展開

- 1970年(昭和45年) イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始
- 1973年(昭和48年) シンガポールに製造・販売拠点設立
- 1975年(昭和50年) ブラジルに製造拠点設立
- 1984年(昭和59年) テラテック(株)設立
- 1986年(昭和61年) テラメックス(株)設立 マレーシアに販売拠点設立
- 1994年(平成6年) 中国・広州に製造・販売拠点設立



1923

事業概要

船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

- 配電制御システム
- コジェネレーション向け制御システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルラジック(ケーブル貫通部総合防災品)

医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

- 各種医療機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の
エンジニアリングサービス

連結子会社等の所在地

《平成25年9月末現在》

TEAM TERASAKI

●システム製品
●機器(ブレーカ)製品

イギリス (グラスゴー)

イタリア (ミラノ)

スペイン (バルセロナ)

ドイツ (ハンブルグ)

スウェーデン (ストックホルム)

中国 (広州・上海)

マレーシア (シャーアラム)

シンガポール

UAE (ドバイ)

日本 (大阪市・京都市・中津市・伊万里市)

アメリカ (ロサンゼルス)

ブラジル (リオデジャネイロ)

当社グループを表すキーワード

配電制御を得意とするニッチ市場のトップメーカー

世界市場でトップシェア

船舶用配電制御システム

船舶用低圧遮断器

国内市場でトップレベル

気中遮断器

直流用ブレーカ

コジェネレーションシステム

独自技術での製品開発

マーケティングと
技術開発の結合

開発設計から製造まで
一貫生産体制の構築

高水準で細やかなサービス

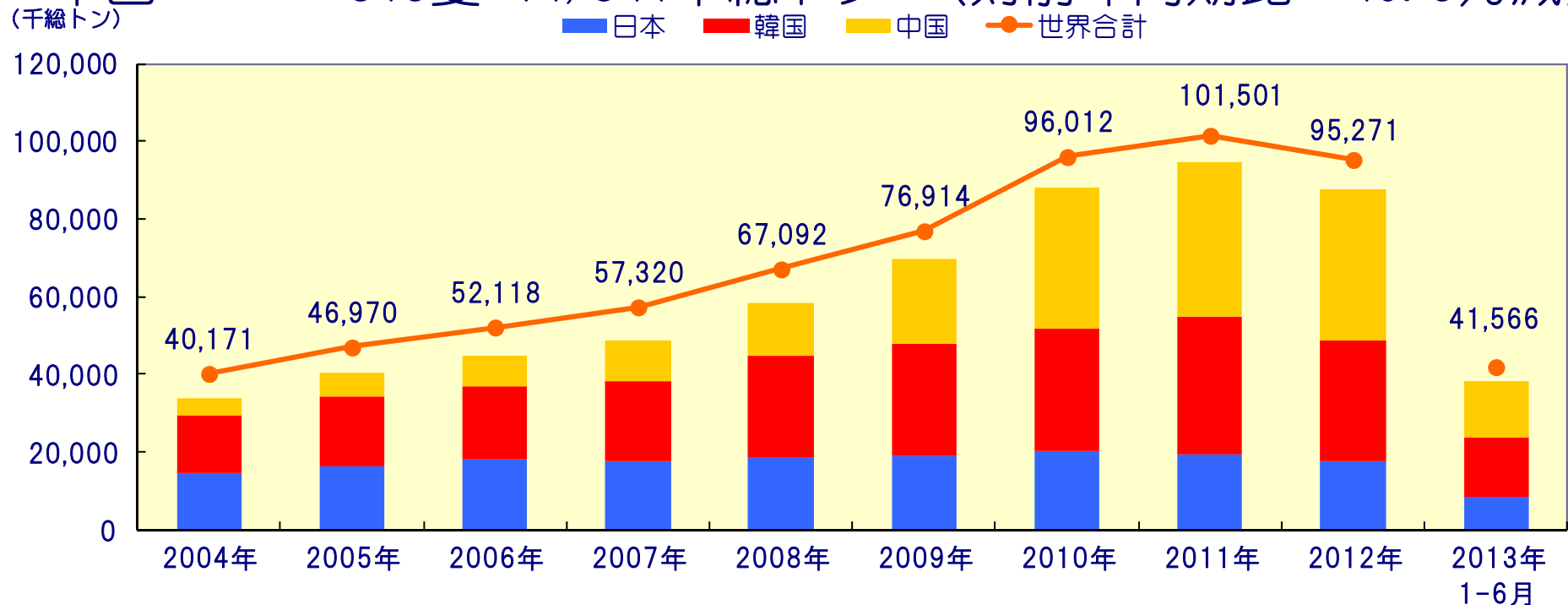
グローバルサービス
ネットワークの構築

「ライフサイクル」の視野に
立ったソリューションの提供

世界造船業界の動向(竣工量)

2013年1-6月での「世界の新造船竣工量」は
41,566千総トンとなり対前年同期比 31.5%減

日本	・	・	・	294隻	8,554千総トン	(対前年同期比	22.1%減)
韓国	・	・	・	234隻	15,125千総トン	(対前年同期比	27.8%減)
中国	・	・	・	516隻	14,541千総トン	(対前年同期比	40.6%減)



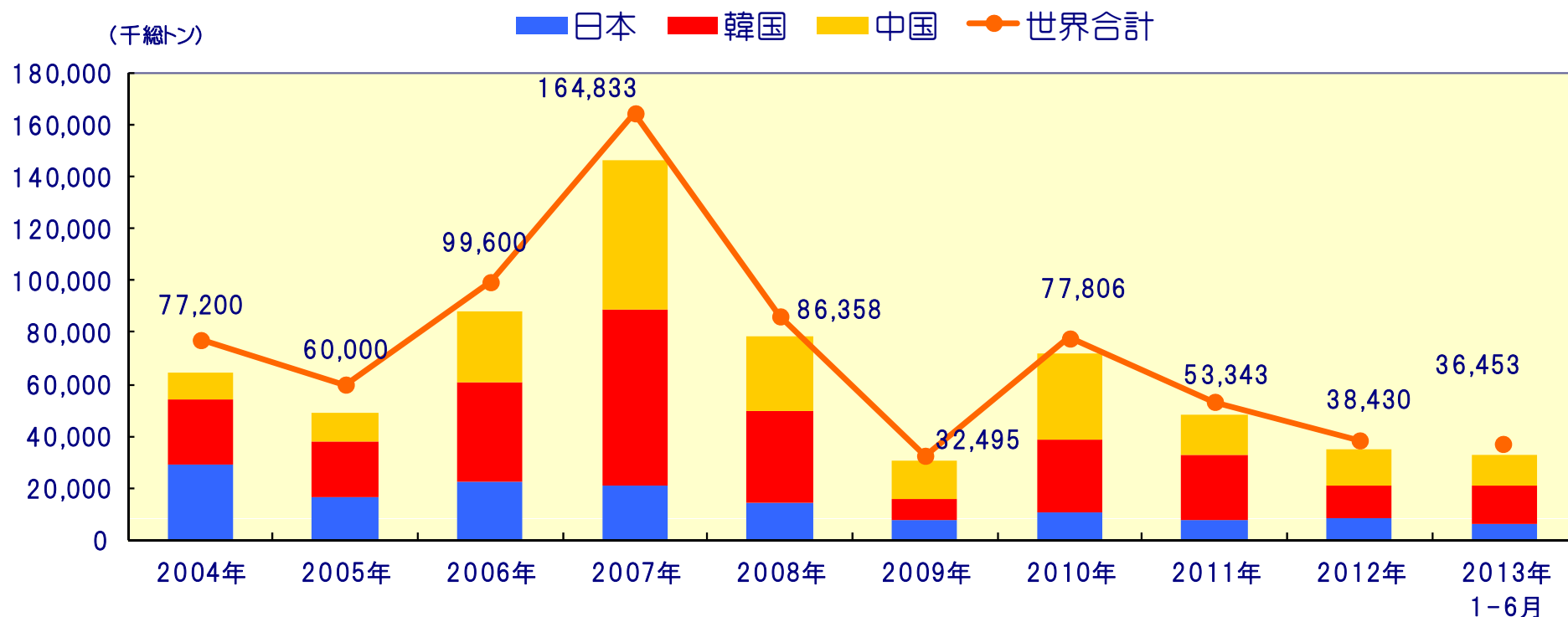
《参考》 2013年予想 (日本16,877千総ト, 韓国27,606千総ト, 中国37,984千総ト, 世界合計 91,849千総ト)
2014年予想 (日本12,029千総ト, 韓国23,828千総ト, 中国25,532千総ト, 世界合計 69,132千総ト)

(出所) (社)日本造船工業会、World Shipbuilding Statistics 資料より作成

世界造船業界の動向(受注量)

2013年1-6月での「世界の新造船受注量」は
36,453千総トンとなり対前年同期比 75.3%増

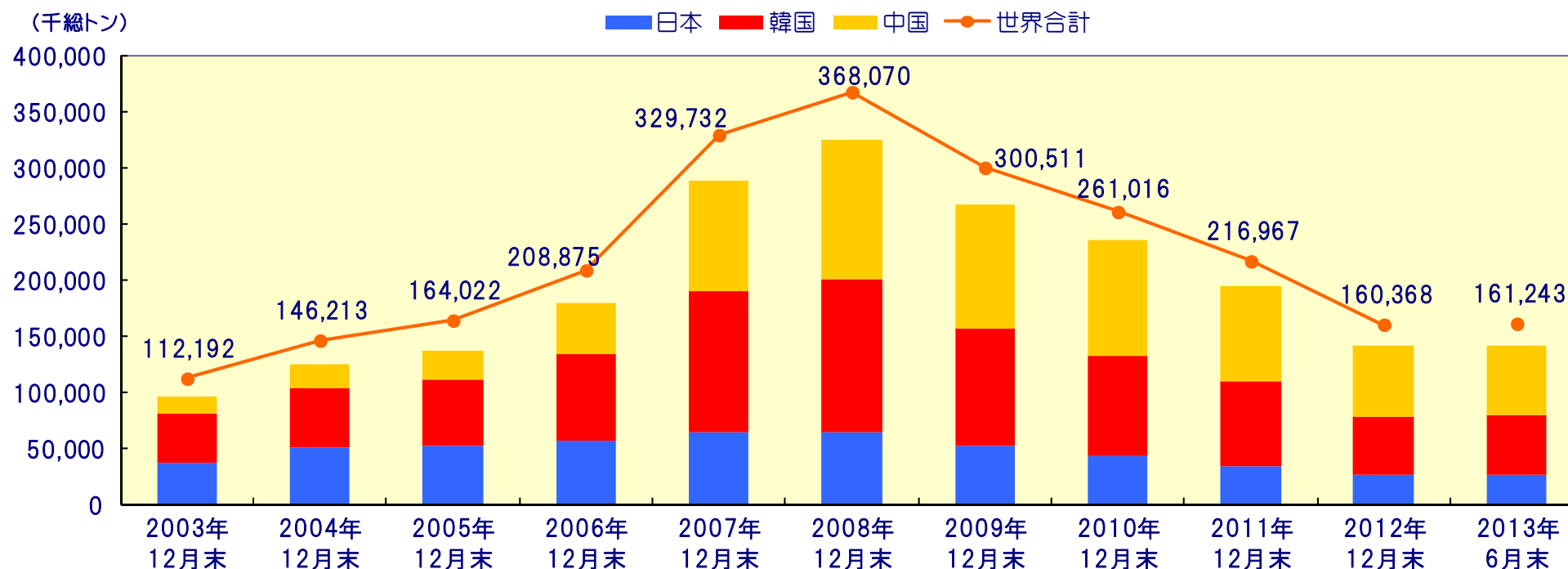
日本	230隻	6,324千総トン	(対前年同期比 18.9%増)
韓国	225隻	14,117千総トン	(対前年同期比 127.5%増)
中国	439隻	12,524千総トン	(対前年同期比 67.4%増)



世界造船業界の動向(手持工事量)

2013年6月末における「世界の新造船手持工事量」は
161,243千総トンとなり対前年6月末比 13.3%減

日本・・・ 758隻 26,487千総トン (対前年6月末比 10.9%減)
 韓国・・・ 794隻 53,177千総トン (対前年6月末比 15.3%減)
 中国・・・ 1,980隻 61,519千総トン (対前年6月末比 14.5%減)



第2四半期(累計)連結決算のポイント

日本

売上高は前年同期を上回り、収益面でも前年同期比で増益となる。

- **船舶用システム製品**は、LNG船やコンテナ船向け等の売上がありましたが、船舶需給バランスの崩れに起因する納期繰延要求や船価下落による当社製品の販売価格低下等の影響により売上が前年同期に比べ減少
- **産業用システム製品**は、医療用機器等がやや低調、海外プラント向けの納期繰延、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けの需要が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べて減少
- **機器製品**は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が好調に推移し、海外向けでは東南アジア市場及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移したことに加えて、円高是正が持続したことにより売上を大きく伸ばす

第2四半期(累計)連結決算のポイント

アジア

売上高は前年同期を上回り、収益面でも前年同期比で増益となる。

- **船舶用システム製品**は、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下の影響が続いているものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、売上は前年同期に比べ増加
- **機器製品**は、シンガポールにおける鉄道関連施設向けやマレーシア国内向け及びOEM販売先向けの需要が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加

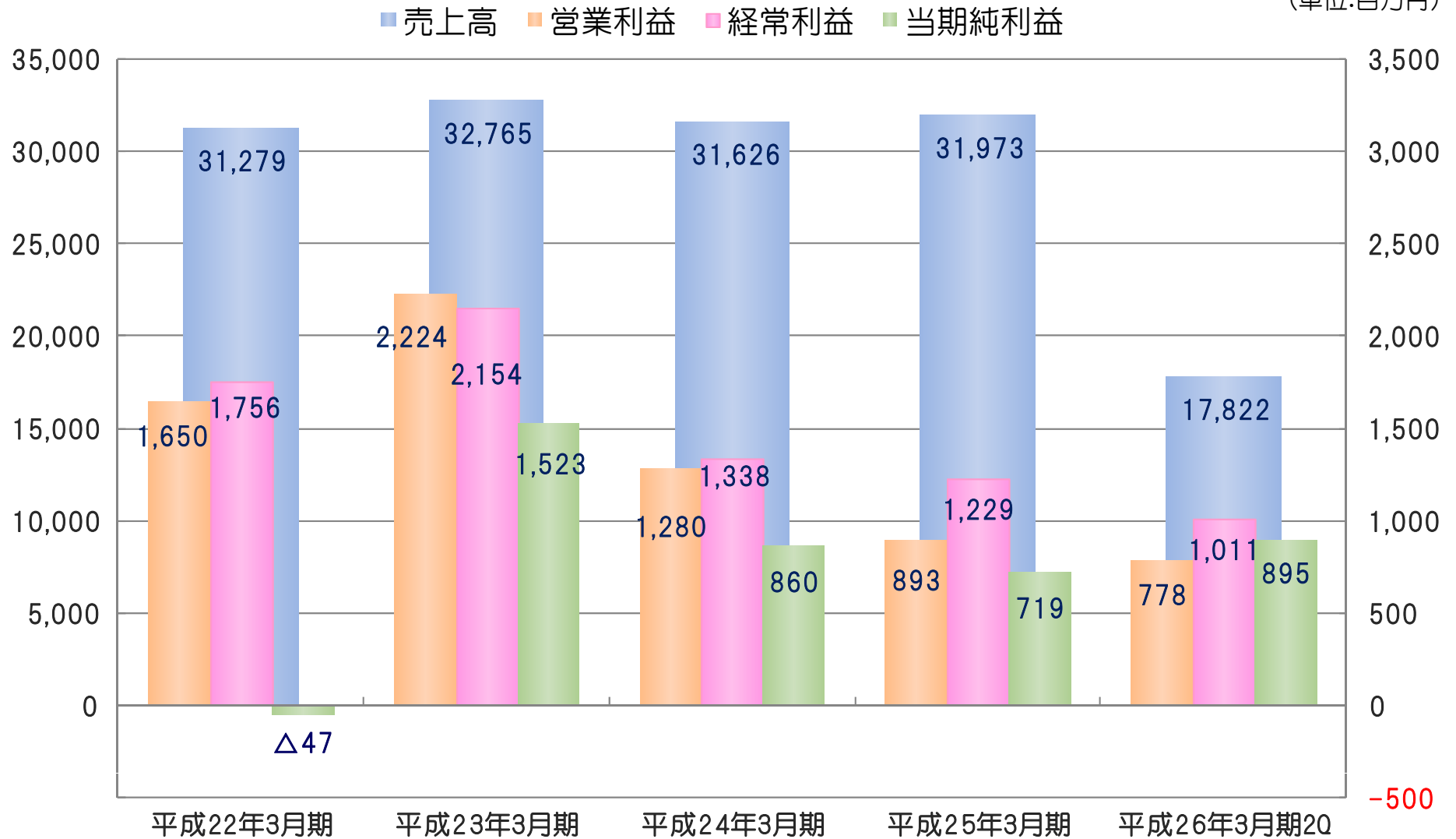
ヨーロッパ

売上高は前年同期を上回り、収益面でも前年同期比で増益となる。

- **機器製品**で、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、英国内や北欧地域及びサウジアラビア等の中近東方面の需要が好調に推移し、売上が増加

連結業績の推移

(単位:百万円)



第2四半期(累計) 連結決算概要

(単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成25年 3月期2Q	平成26年 3月期2Q	前年同期 増減率
売上高	31,279	32,765	31,626	31,973	15,108	17,822	+18.0%
営業利益	1,650	2,224	1,280	893	△51	778	—
経常利益	1,756	2,154	1,338	1,229	△147	1,011	—
当期純利益	△47	1,523	860	719	△335	895	—
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 △25.78	円 銭 68.74	

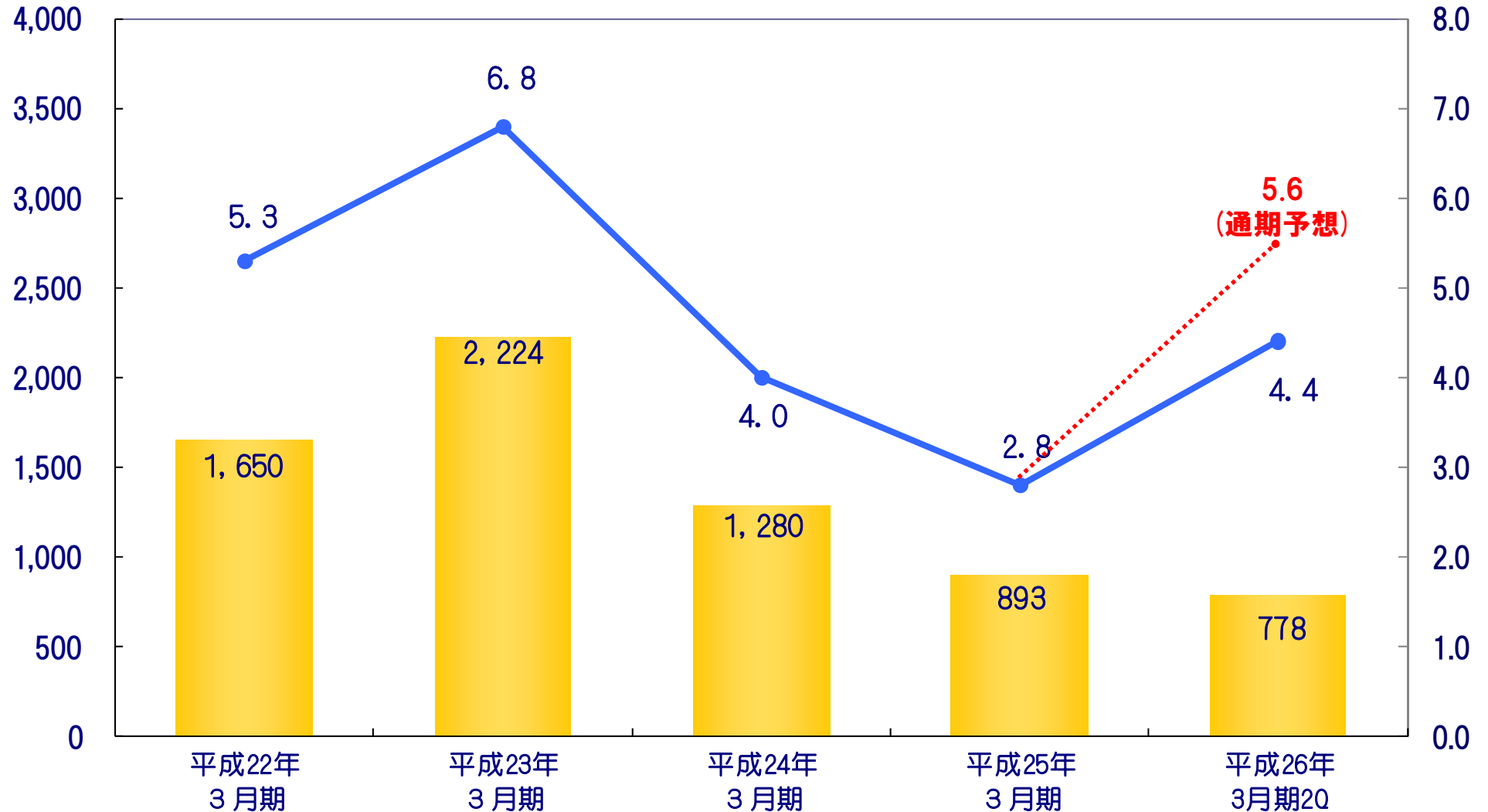
当 第2四半期連結累計で、為替差益 159百万円等が発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移

(単位：百万円)

営業利益

売上高営業利益率 (単位：%)



■当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結貸借対照表(要旨)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期2Q	増 減
資産の部			
流動資産	26,763	27,682	+919
固定資産	9,688	9,441	△247
資産合計	36,452	37,124	+672
負債の部			
流動負債	13,305	13,118	△187
固定負債	4,489	4,150	△338
負債合計	17,794	17,268	△525
純資産の部			
株主資本	18,834	19,600	+765
その他の包括利益累計額	△220	212	+432
少数株主持分	43	43	+0
純資産合計	18,657	19,855	+1,198
負債・純資産合計	36,452	37,124	+672

(単位:百万円)

受取手形及び売掛金 +478
たな卸資産 +213

投資有価証券 +276
無形固定資産 △202
有形固定資産 △122
繰延税金資産 △85

未払費用 +256
短期借入金 △274
(1年内返済予定
長期借入金含む)
支払手形及び買掛金
△148

長期借入金 △202

利益剰余金 +765

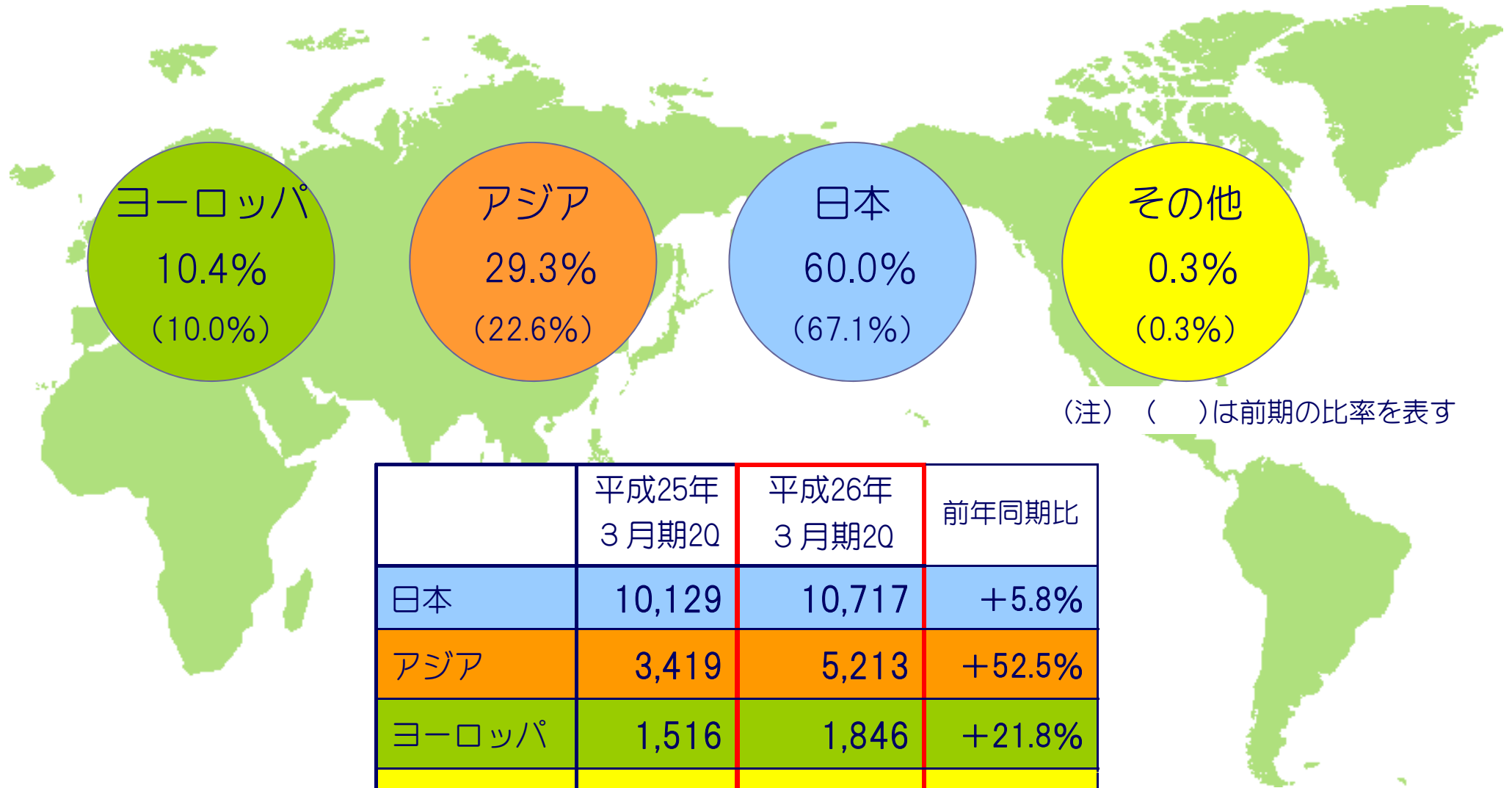
為替換算調整勘定 +269

主要連結財務指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期2Q
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 68.74
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20	円 銭 1,302.31	円 銭 1,428.69	円 銭 1,520.65
自己資本比率	% 42.9	% 45.9	% 48.3	% 51.1	% 53.4
ROE (自己資本利益率)	% △0.3	% 9.7	% 5.2	% 4.0	% 4.7
有利子負債	百万円 6,315	百万円 5,317	百万円 4,565	百万円 4,368	百万円 3,891
DEレシオ	% 41.85	% 32.72	% 26.91	% 23.47	% 19.64

■当社は、自己資本比率55%を中期経営目標としております。

所在地別セグメント 連結売上高

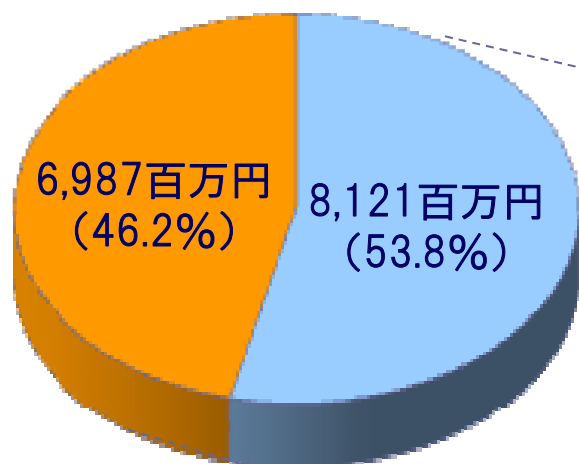


	平成25年 3月期20	平成26年 3月期20	前年同期比
日本	10,129	10,717	+5.8%
アジア	3,419	5,213	+52.5%
ヨーロッパ	1,516	1,846	+21.8%
その他	43	45	+4.4%

製品別 連結売上高比率(ご参考)

平成25年3月期(2Q累計)

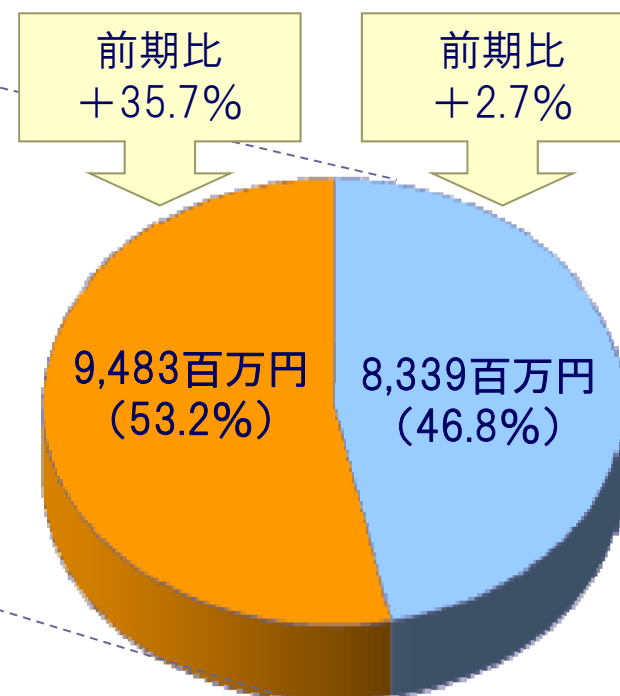
合計：15,108百万円



■ システム製品(配電制御システム等)
■ 機器製品(低圧遮断器等)

平成26年3月期(2Q累計)

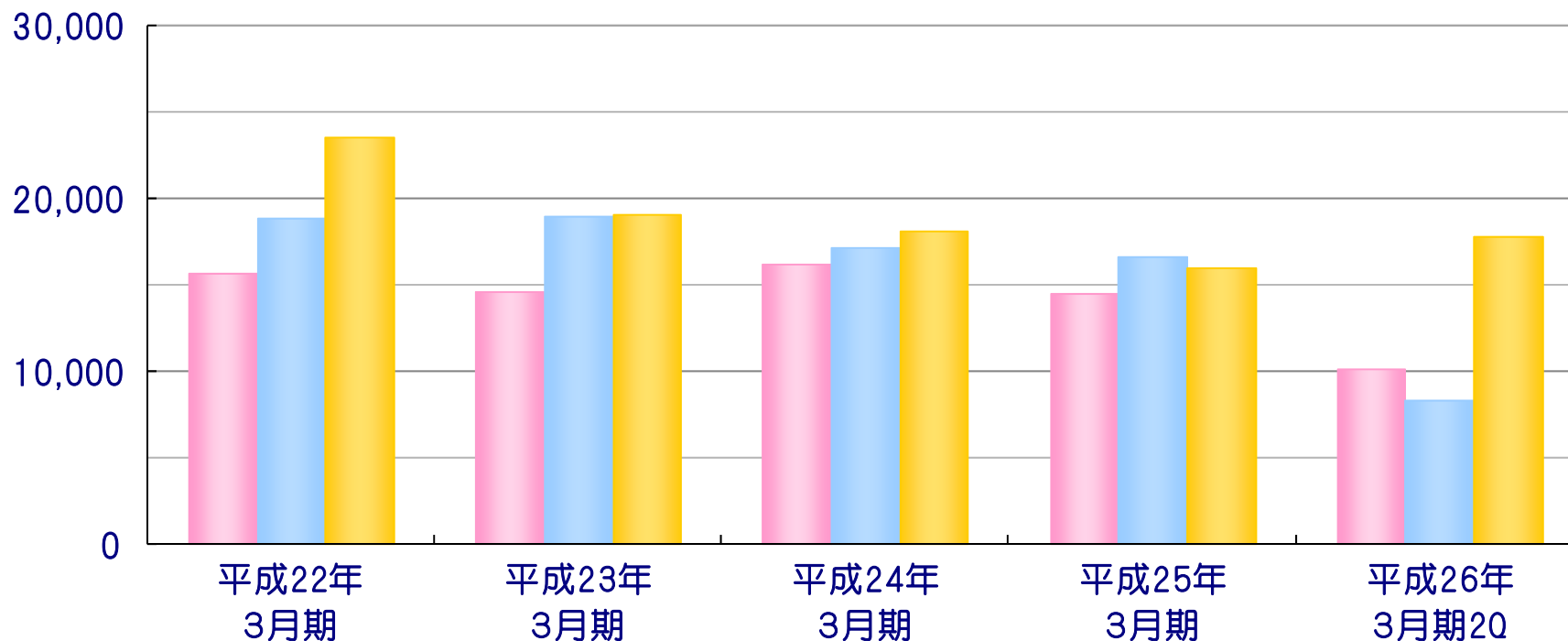
合計：17,822百万円



システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上高 ■ 受注残高



(単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期2Q
受注残高	23,530	19,125	18,121	15,999	17,838
受注高	15,706	14,641	16,207	14,482	10,178
売上高	18,907	19,045	17,211	16,604	8,339

平成26年3月期 連結業績予想

当社グループを取り巻く下期の国内・海外の市場動向は、造船業界においてLNG船やCO2排出規制等の導入を契機としたエコシップ及び環境対策製品等の商談による受注回復の兆しが見えてまいりましたが、本格的な回復までは時間を要すると思われれます。また、新興国の景気後退の懸念があり先行きの不透明な状況が続いております。しかしながら、民間設備投資等は総じて緩やかなペースで需要回復が進むと予想されることから、売上高の増加が予想されます。利益面は、前述の売上高の増加及び生産革新活動による原価低減や経費削減等の収益改善の効果並びに為替の円高是正水準の継続が見込めることから前回発表予想を上回ることが予想されます。結果、上期の業績予想の修正を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期(前回予想)	平成26年 3月期(予想)
売上高	31,973	34,320	36,750
営業利益	893	1,060	2,050
経常利益	1,229	1,070	2,320
当期純利益	719	490	1,420
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 55.24	円 銭 37.61	円 銭 108.99
1株当たり配当金	円 10.00	円 12.00	円 12.00

業績予想の前提：為替レート(TTM) 1US\$：95.00円、1EUR0：125.00円、1ST£：145.00円、1A\$：88.00円

平成26年3月期予想 配当金内訳：普通配当10円 創業90周年記念配当2円

連結業績予想に係る主な要因及び対策

日本

- 船舶用システム製品は、エコシップ及び環境対策製品等の受注回復の兆しが見えるものの、本格的な回復までは時間を要する見通し

【対策】

- － 高付加価値船（L N G 船、メガコンテナ船、客船、オフショア船等）向け配電制御システムの受注強化
- － 最適制御パワーマネジメントシステムや陸電供給システム（AMP）等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高め、売上と利益を確保
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注拡大

連結業績予想に係る主な要因及び対策

日本

- 産業用システム製品は、分散型エネルギーシステム向けや海外プラント向け等の需要が緩やかに回復する見通し

【対策】

- ー コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場、環境市場への営業強化
- ー 新エネルギー分野の市場開拓と直流システムビジネスの展開
- ー 国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大

- 機器製品は、民間設備投資等が緩やかなペースで需要回復が進む見通し

【対策】

- ー 新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）への営業強化
- ー 新興国インフラ市場と日系企業の海外設備投資案件への営業強化
- ー グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- ー 次世代製品の開発に注力

連結業績予想に係る主な要因及び対策

日本

●医療用機器は、やや低調に推移する見通し

【対策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得と医療機器市場の拡大

●エンジニアリング 及び ライフサイクルは、環境規制に対応した製品等のニーズが高まる見通し

【対策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN)の拡充と新サービスの提案
- －陸電供給システム(A M P)や環境対応機器の換装工事ビジネスの受注拡大
- －製造設備関連向けエンジニアリングビジネスの拡大

連結業績予想に係る主要因及び対策

アジア

- 船舶用システム製品は、受注回復の兆しが見えはじめるものの、船価下落による当社製品の販売価格低下等の影響により厳しい状況が続く見込み。

【対策】

- － 船用市場とインフラ関連市場への営業活動強化による受注拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの受注拡大
- － グループ共同購買や生産最適化等によるコスト構造の改善

- 機器製品は、船舶用向けの需要に回復の兆しが見えはじめ、シンガポールの陸上案件やマレーシア国内の需要回復等が堅調に推移する見通し。

【対策】

- － 中国、韓国、東南アジアにおける営業力強化によるシェアの拡大
- － 日系企業における設備投資案件等への販促活動を強化

連結業績予想に係る主な要因及び対策

ヨーロッパ

- **機器製品**は、英国内や中近東並びにOEM提携先向け等の需要が引続き堅調に推移する見通し。

【対策】

- － 欧州、中近東、中南米地域における営業活動強化による顧客数拡大
- － OEM提携先との協力関係強化による販売量の拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

経営ビジョン

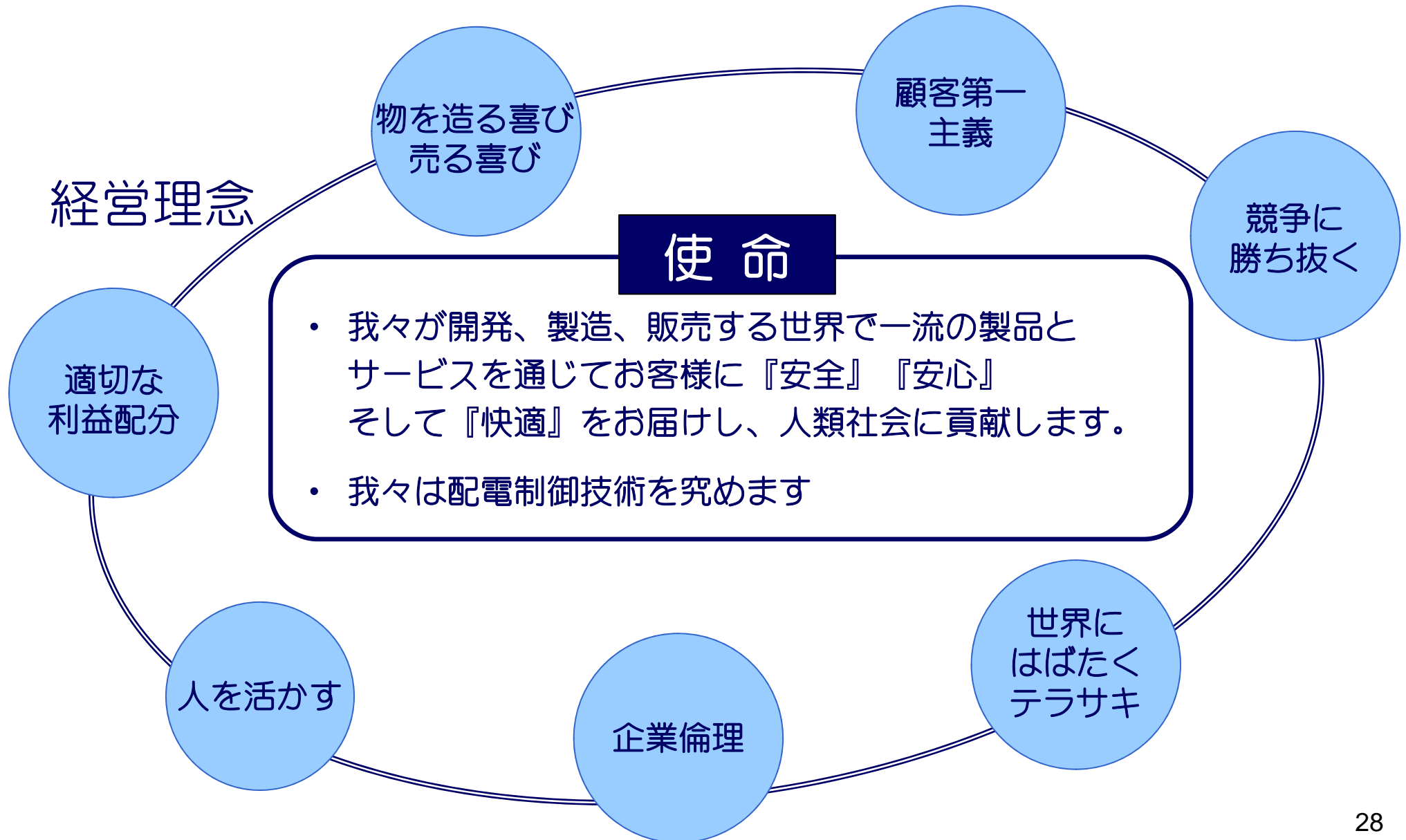
- 低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る
- 船舶用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する
- 産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)
- 医療関連機器メーカーとして発展する (医療並びに臨床検査機器)
- エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

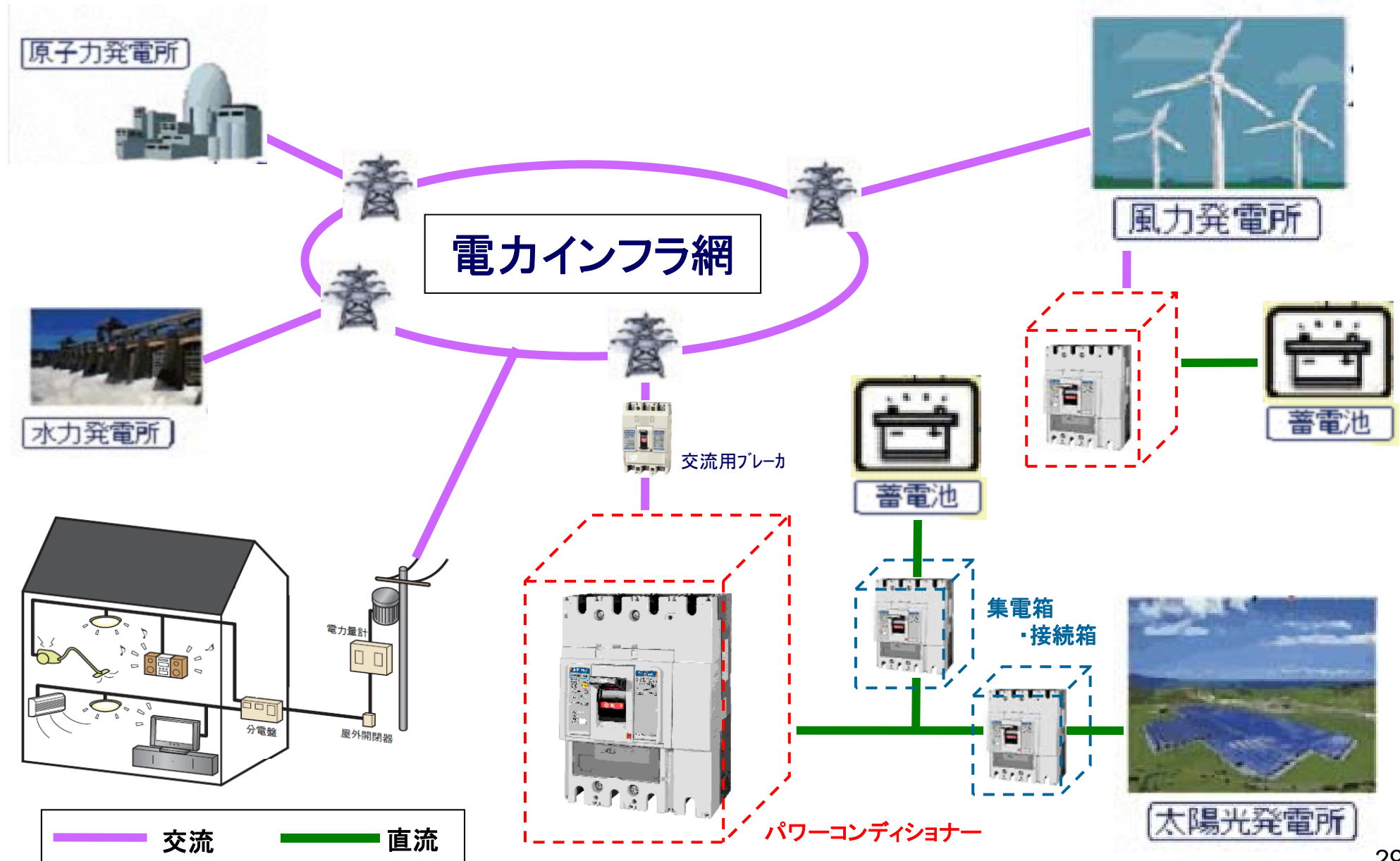


我々は使命を実行するにあたり、
7つの経営理念をもって活動してまいります。



直流ブレーカの使用例

【ご参考資料】



停泊中船舶への陸電供給システム 【ご参考資料】

納入実績：100システム以上



停泊中もエンジンを
起動し、発電する
⇒ C02等排出



停泊中エンジンを停止し、
陸より電力を供給
⇒ C02等減少

